

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式&為替相場 (前週末比)

日経平均：27,927円 (+474円) /ドル円：135.99円/NY株式：33,390.97ドル (+574ドル)

◆ 先週の日経平均株価は上昇、今年の高値を更新しました。米国では長期金利が上昇傾向にあるものの、米国株が大きく崩れなかったこともあり週初は落ち着いた動きでした。週末にかけては米国の金利上昇に対する警戒が後退したことで安心感が広がり大幅上昇となりました。

⇒ 今週は日銀の金融政策決定会合が9,10日に予定されており、黒田総裁体制としてはラストの会合となります。現状維持で無難に通過すると見られるものの、サプライズ的な政策修正があれば円高・株安が進む懸念はあります。売買の材料が少ない中で注目が集まりそうです。

【資金の流れ】 ハイテク株 ⇒ バリュー株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 少子化対策に教育国債発行の可能性！？ …出生数減少ペースが急加速

厚生労働省が公表した人口動態統計によると、2022年に生まれた子供の数は前年から5.1%減少し79.9万人となり始めて80万人台を割り込みました。少子化対策が急務となるなか、現状をまとめてみます。

【少子化対策待ったなし…】

1970年代以来、出生数は減少傾向でしたが近年はさらに減少ペースが加速しています。大きなきっかけとされるのがコロナです。コロナ問題とそれに伴う経済見通しの悪化から、結婚や出産を先延ばしする人が増えたことが、大幅減の要因と考えられます。急速に進む少子化は、**経済の潜在力を低下**させるとともに**社会保障制度の持続性を揺るがす**ため政府の少子化対策は待ったなしの状況と言えます。岸田首相は**次元の異なる少子化対策**の実施を表明しており、3月末までに具体策を取りまとめ6月には全体像を示す予定です。

【誰が負担するのか…】

少子化対策として議論の中心にあるのは児童手当の拡充です。中学生以下に月1万~1.5万円を支給している現在の手当について、**所得制限を撤廃**することや対象を**高校生まで拡大**する見通しです。一方でこうした子ども関連予算増加の財源については目途が立っていません。歳出削減・歳入増加による財源確保は短期的な経済に悪影響を与えるため難しく、**教育国債を発行**すべきとの議論もあります。しかし防衛費や教育関連支出などあれもこれも将来世代に負担を回すのは容易に決めるべきではありません。今後の議論に注目です。

今週の話題

◆ 賃上げ期待は高まるものの好景気循環は起きづらい

【解説】

トヨタ自動車は**2023年春闘**での賃上げやボーナスについて労働組合の要求に**満額回答**しました。トヨタの賃上げは自動車業界のみならず産業界全体の基準にもなるため、**中小企業含む全体の賃上げ期待**が高まっています。

【ポイント】

政府は**物価を上回る賃上げ**を求めているものの、その実現は困難と言えます。特にベア（基本給アップ）に関しては**一度上げるとほぼ引き下げることが出来ない**ため、企業の人件費負担が大きく高まってしまいます。

【今後の影響】

物価上昇率が上振れても賃金上昇率はそれ以下の水準に留まり、**実質賃金の下落**が個人消費に逆風となります。そうすると企業も値上げに慎重に成らざるを得ず、**インフレ→好景気**の循環が生まれにくい環境と言えます。